（第1号様式）

|  |
| --- |
| 固定資産税 課税免除 申請書 |
| 課税免除の要件 | 区　分 | 企業立地促進区域避難解除区域等 | 事業内容① |  | ※ |
| 新（増）設に係る企業立地施設等又は復興再生施設等の取得価額の合計額② | 円 |
| 課税免除を受けようとする固定資産 | 年度又は事業年度 | 年度 |  |
| 土地③　 | 所在地・地番 | 地目 | 面積（㎡） | 取得年月日 | 取得価額（円） | 建物の建設着手年月日 |
|  |  |  | 年　月　日 |  | 年　月　日 |
|  |  |  | 年　月　日 |  | 年　月　日 |
|  |  |  | 年　月　日 |  | 年　月　日 |
|  |  |  | 年　月　日 |  | 年　月　日 |
| 　家屋④　 | 所在地・家屋番号 | 構造 | 用途 | 延べ床面積(㎡) | 取得年月日 | 取得価額（円） | 事業の用に供した年月日 |
|  |  |  |  | 年　月　日 |  | 年　月　日 |
|  |  |  |  | 年　月　日 |  | 年　月　日 |
|  |  |  |  | 年　月　日 |  | 年　月　日 |
|  |  |  |  | 年　月　日 |  | 年　月　日 |
| 　償却資産⑤　 | 設 備 の 種 類 | 数量 | 取得年月日 | 取得価額（円） | 事業の用に供した年月日 |
|  |  | 年　月　日 |  | 年　月　日 |
|  |  | 年　月　日 |  | 年　月　日 |
|  |  | 年　月　日 |  | 年　月　日 |
|  |  | 年　月　日 |  | 年　月　日 |
|  |  | 年　月　日 |  | 年　月　日 |
| 上記の町税について、富岡町企業立地促進区域及び避難解除区域等における町税の特例に関する条例第2条又は第3条の規定による課税免除を受けたいので、関係書類を添えて申請します。年　　月　　日申請者住所又は所在地氏名又は名称及び代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（この申請に係る担当者の氏名：　　　　　　　　 　 　）電話　　　　 局　　　　　 番富岡町長　　　　　殿 |

添付書類

１　付表１　固定資産明細書

２　見取図（課税免除の対象となる固定資産が明示されているもの）

３　福島復興再生特別措置法（平成24年法律第25号）第20条第3項の規定に基づく認定書の写し又は

同法第38条の規定に基づく確認書の写し

４　その他参考となる書類

記載上の注意

１　①欄は、認定された避難解除等区域復興再生推進事業実施計画における事業の名称を記載すること。

２　※印の欄は、記載しないこと。

３　②欄は、③、④、⑤欄の取得価額の合計額を記載すること。

４　③欄は、④欄の家屋及び⑤欄の償却資産の敷地について記載すること。

５　④⑤の欄は、企業立地施設等又は復興再生施設等について記載すること。

６「企業立地施設等」とは、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成23年法律第29号）第10条の2の2第1項、第17条の2の2第1項、又は第25条の2の2第1項に規定する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物のうち、事業の用に供されているものをいう。

７「復興再生施設等」とは、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第10条の2の3第1項、第17条の2の3第1項、又は第25条の2の3第1項に規定する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物のうち、事業の用に供されているものをいう。

８　③、④、⑤欄に記載しきれない資産については、付表１に記載の上、本様式に添付し提出すること。